

平成26年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年2月18日
上場取引所 東

上場会社名 日本研紙株式会社
 コード番号 5398 URL <http://www.nihonkenshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇田 吉孝
 (氏名) 吉村 勉 TEL 06-6225-3361
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,239	5.6	231		291		479	
25年12月期	3,066	7.0	162		210		157	

(注) 包括利益 26年12月期 211百万円 (%) 25年12月期 372百万円 (166.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年12月期	46.93		22.7	5.0	7.2
25年12月期	15.36		7.8	3.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 百万円 25年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年12月期	5,290	2,064	38.4	199.01
25年12月期	6,414	2,251	34.2	214.51

(参考) 自己資本 26年12月期 2,034百万円 25年12月期 2,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	96	275	898	535
25年12月期	182	316	49	1,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年12月期				3.00	3.00	30		1.5
26年12月期				0.00	0.00			
27年12月期(予想)								

(注) 平成27年12月期の配当予想につきましては現段階においては未定とさせていただきます。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)									
通期									

(注) 平成27年12月期の業績予想につきましては、現在、今後の経営計画等を含め数値の見直しを行っており、現時点では未定とさせていただきます。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	10,246,500 株	25年12月期	10,246,500 株
期末自己株式数	26年12月期	25,196 株	25年12月期	23,597 株
期中平均株式数	26年12月期	10,221,950 株	25年12月期	10,223,748 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,982	1.4	13	27.1	11	17.1	78	
25年12月期	2,941	8.7	18	55.5	13	73.8	44	307.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	7.72	
25年12月期	4.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	4,552		1,556		34.2		152.28	
25年12月期	5,583		1,662		29.8		162.58	

(参考) 自己資本 26年12月期 1,556百万円 25年12月期 1,662百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注)平成27年12月期の業績予想につきましては、現在、今後の経営計画等を含め数値の見直しを行っており、現時点では未定とさせていただきます。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、円高是正や株価の回復が進んだ反面、消費税増税の影響によるマイナス面も顕著にみられるようになりました。世界経済につきましても、米国の好調が伝えられる一方で、中国経済の減速が鮮明になるなか、欧州経済の失速や中東情勢など不安定要因が顕著に現れる状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの国内販売につきましては、期初においては好調に推移したものの消費税増税後の受注減少が当初想定よりも大きく影響した結果、通期では前年とほぼ同水準となりました。

海外販売につきましては、インドネシア市場向け等は堅調に推移し、中国における生産子会社の生産品の販売が開始したこともあり販売面においては前期水準を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内部門は2,326百万円（前年同期比0.5%減）、海外部門は913百万円（同25.3%増）、合計では3,239百万円（同5.6%増）となりました。

利益面につきましては、役員人員・報酬の削減、従業員賞与等の縮減等コストカットを行いましたものの、海外市場における販売競争激化による収益性の著しい悪化が影響した結果、営業損失は231百万円（前年同期は営業損失162百万円）、経常損失291百万円（前年同期は経常損失210百万円）となり、資産売却や役員退職慰労引当金の取崩等リストラ策を実行しましたものの、子会社の固定資産について減損損失を計上したことや、たな卸資産評価損等の特別損失を計上した結果、当期純損失は479百万円（前年同期は純損失157百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引続き政府の景気対策に支えられた景気回復の継続が期待されますものの、中国経済の減速・中東情勢の不透明化など景気の先行きは不透明材料を抱えた経済環境で推移するものと思われま

す。当社グループとしましては、収益面において厳しい状況にある中国事業の立て直しを全社を挙げて取り組むとともに、組織面等のスリム化など今後の事業の立て直しを図ってまいりたいと考えております。

平成27年12月期通期の連結業績予想につきましては、今後の経営計画等をふくめ数値の見直しを行っております。平成27年12月期の業績予想につきましては、連結・個別ともに今後の経営計画数値の精査を完了し、公表できる段階になり次第公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,852百万円（前連結会計年度末3,735百万円）となり、前連結会計年度末と比べて882百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が670百万円減少したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,359百万円（前連結会計年度末2,589百万円）となり、前連結会計年度末と比べて229百万円の減少となりました。これは主に固定資産の売却によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は78百万円（前連結会計年度末88百万円）となり、前連結会計年度末と比べて10百万円の減少となりました。これは、中国に設立した子会社にかかるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,105百万円（前連結会計年度末2,112百万円）となり、前連結会計年度末と比べて6百万円の減少となりました。これについて特記事項はありません。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,121百万円（前連結会計年度末2,050百万円）となり、前連結会計年度末と比べて929百万円の減少となりました。これは主に社債が236百万円並びに長期借入金が557百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,064百万円（前連結会計年度末2,251百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により670百万円減少し535百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果使用した資金は96百万円となりました（前年同期は182百万円の使用）。これは主として税金等調整前当期純損失571百万円の計上から、非資金支出項目である減価償却費133百万円、減損損失100百万円及びたな卸資産評価損212百万円等を加算したことによります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果得られた資金は275百万円となりました（前年同期は316百万円の使用）。これは主として有形固定資産の売却による収入250百万円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は898百万円であります（前年同期は49百万円の獲得）。これは主として社債の償還による支出238百万円並びに長期借入金の返済による支出641百万円によるものであります。

（参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（％）	33.4	30.4	34.2	38.4
時価ベースの自己資本比率（％）	27.5	22.7	20.4	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

配当の回数につきましては、当社は中間配当制度を設けておりませんので、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これについての決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績の状況ならびに今後の事業の推進状況を鑑み、誠に遺憾ながら配当を見送ることといたします。

なお、次期の期末配当につきましては、現段階においては未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

①海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高にしめる海外売上高は28.2%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

②中国における子会社について

当社グループは、中国において加工販売子会社・昆山正日研磨料有限公司ならびに、生産子会社・常州日研磨料有限公司を設立し、当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めておりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

③中国子会社への投資について

当社グループは、中国において平成16年2月に台湾資本と合弁で子会社・昆山正日研磨料有限公司を、平成23年4月に子会社・常州日研磨料有限公司を設立いたしました。昆山正日研磨料有限公司は研磨布紙の加工販売子会社として稼働しており、常州日研磨料有限公司は中国における研磨布紙の生産子会社として平成25年9月に操業を開始いたしました。

当社グループとしましては、全社をあげてこれら中国子会社の事業展開に取り組んでおりますが、現段階では、昆山正日研磨料有限公司においては、中国やアセアン諸国等における価格競争激化により収益性が悪化し、常州日研磨料有限公司においては、生産設備の稼働が想定を下回っており固定費を吸収するだけの収益を確保できていない状況にあります。この結果、当社グループは当連結会計年度において、営業損失231百万円、経常損失291百万円、当期純損失479百万円を計上しております。

当社グループは、総力をあげて常州日研磨料有限公司における生産品の販売に注力し、経費の節減等にも取り組むなど、今後の収益性・稼働率の向上に努めているところであります。しかしながら、販売面・設備の稼働において上記の状況が継続した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、常州日研磨料有限公司においては、受注拡大による設備の稼働率向上により利益拡大を図り投資を回収する方針であります。当社グループ資産合計に占める同社の割合が大きいため、投資回収期間が長期化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市況の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、子会社・常州日研磨料有限公司及び昆山正日研磨料有限公司の業績不振等により、当連結会計年度において、営業損失231百万円、経常損失291百万円、当期純損失479百万円を計上しております。

また、当社グループは、子会社・常州日研磨料有限公司設立のための資金を社債の発行または金融機関からの借入によって調達しておりますが、業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

① 資金繰り並びに資本増強策

取引金融機関向け説明会を開催し、今後の経営計画等について説明を行い、平成27年1月以降に返済期限が到来する借入金につき、同年7月末日まで元本を返済猶予すること及び与信残高の維持等の金融支援要請を行い、同年2月13日までに書面にて全金融機関にご同意頂いております。

平成27年7月以降も資金の安定的な確保に向けて継続的な取り組みを行うとともに、財務基盤の安定を図るため、資本増強についての検討等を進めてまいります。

② 中国事業の早期の事業見直し

収益構造を改善するためには、現状において当社グループの利益に貢献できていない中国事業の見直しを早急に進めていく必要があると考えており、中国生産品の営業強化、製造原価の低減並びに在庫の圧縮にとどまらず、他社との資本・技術提携も含めた包括的なアライアンスを検討するとともに、他社ブランド品の常州日研磨料有限公司での試験的OEM製作に着手しております。

③ 固定費、諸経費の削減

組織の簡素化や、一部事業所の廃止等を早急に実施し、人件費や不動産賃借料等諸経費を圧縮してまいります。

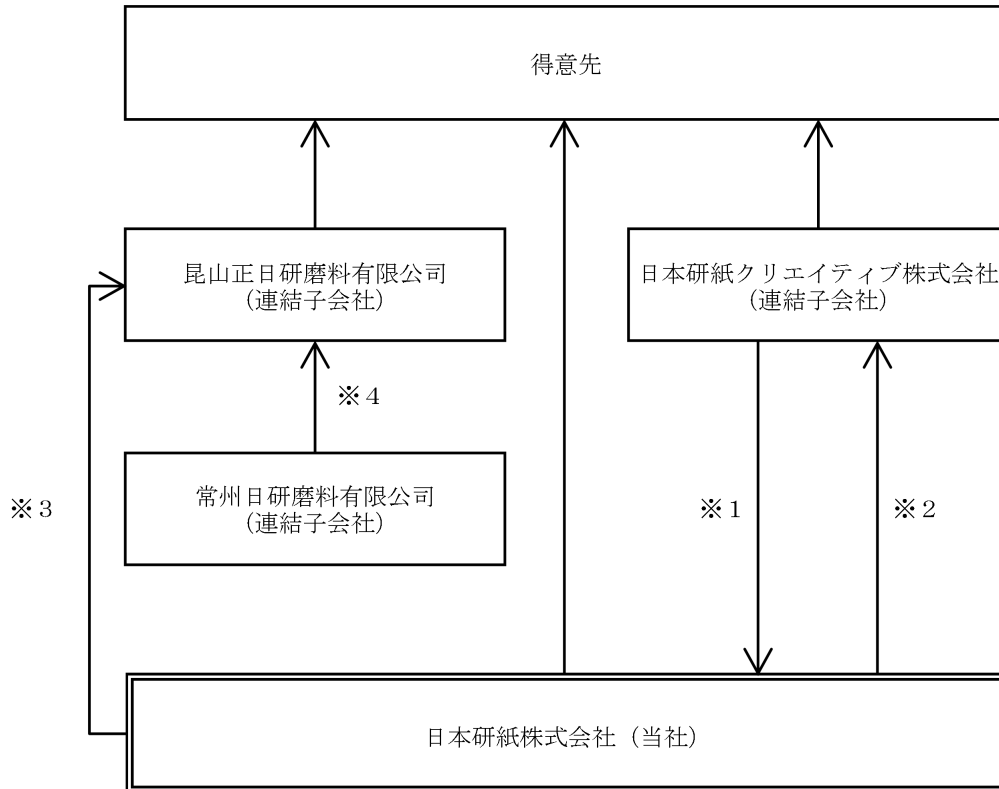
④ 保有資産の売却

土地・投資有価証券などを中心に、売却可能な保有資産の選別をし、売却を進めてまいります。

具体的な取り組みとして、売却を進めておりました本社事務所ビルの土地・建物については平成27年1月に引渡を行い、売却代金については長期借入金の返済・社債の償還に充当しております。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況



- (注) ※1 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)を経由しております。
 ※2 連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由しております。
 ※3 当社の製造した研磨布紙等の加工・販売を行っております。
 ※4 常州日研磨料有限公司の製造した研磨布紙等の加工・販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材等の製造販売を通じ、各産業分野における物作りへの貢献を目指し、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

最近の市場環境は、国内研磨布紙市場が中長期的な縮小傾向にあるなか、なかなか見通しが立てづらい環境になっております。

このような、厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要請に対応した研究開発を推進していかなければならないと考えております。そのために製販一体によるユーザー密着及びよりきめ細かな市場対応、新技術の製品化スピードアップ等をめざし、組織の再編、人材の重点配置等による成果の結実を追求いたします。

また、世界の生産基地から内需主導型に転換をはかりつつある中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場での拡販も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質・価格面での要求水準は一段と厳しくなってきております。

当社グループにおいては、中国において平成16年に設立いたしました研磨布紙等の加工・販売のための子会社「昆山正日研磨料有限公司」との有機的な展開を図り、今後の市場拡大に対応するため平成23年に生産子会社「常州日研磨料有限公司」を中国に設立いたしました。今後、両子会社の一体的運営を強化し、グローバル化の進展に対応した体制づくりに邁進してまいります。

当社グループといたしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあまねく「日研ブランド」を確立することにより経営の安定的な発展と業績の向上をはかってまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,846	535,196
受取手形及び売掛金	840,995	829,080
有価証券	34,147	—
商品及び製品	224,853	182,746
仕掛品	755,077	651,446
原材料及び貯蔵品	494,328	380,905
繰延税金資産	18,249	83,250
その他	165,391	189,875
貸倒引当金	△3,624	△88
流動資産合計	3,735,265	2,852,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	753,755	722,108
機械装置及び運搬具(純額)	940,282	983,906
土地	373,083	88,278
リース資産(純額)	350	3,828
建設仮勘定	4,501	—
その他(純額)	23,105	20,931
有形固定資産合計	2,095,079	1,819,051
無形固定資産	143,412	161,602
投資その他の資産		
投資有価証券	270,620	256,903
退職給付に係る資産	—	69,131
繰延税金資産	30,882	—
その他	50,243	53,981
貸倒引当金	△380	△746
投資その他の資産合計	351,366	379,270
固定資産合計	2,589,858	2,359,925
繰延資産		
開業費	88,933	78,581
繰延資産合計	88,933	78,581
資産合計	6,414,056	5,290,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	474,657	481,288
1年内償還予定の社債	150,000	148,000
短期借入金	1,305,144	1,263,749
リース債務	350	696
未払法人税等	5,918	2,592
賞与引当金	5,002	—
環境対策引当金	3,571	—
その他	167,418	209,361
流動負債合計	2,112,062	2,105,688
固定負債		
社債	495,000	259,000
長期借入金	1,355,777	798,089
リース債務	—	3,132
退職給付引当金	117,140	—
退職給付に係る負債	—	39,768
役員退職慰労引当金	72,300	—
繰延税金負債	—	11,211
その他	10,007	9,977
固定負債合計	2,050,225	1,121,177
負債合計	4,162,287	3,226,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	907,634	397,263
自己株式	△4,908	△5,116
株主資本合計	1,471,233	960,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,066	59,417
為替換算調整勘定	666,623	959,674
退職給付に係る調整累計額	—	54,419
その他の包括利益累計額合計	721,690	1,073,510
少数株主持分	58,845	29,888
純資産合計	2,251,769	2,064,053
負債純資産合計	6,414,056	5,290,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,066,715	3,239,885
売上原価	2,370,169	2,577,039
売上総利益	696,546	662,845
販売費及び一般管理費	859,057	894,556
営業損失(△)	△162,511	△231,710
営業外収益		
受取利息	2,039	665
受取配当金	7,517	6,122
為替差益	2,238	6,585
その他	5,054	5,542
営業外収益合計	16,850	18,915
営業外費用		
支払利息	49,669	46,637
固定資産除却損	686	982
支払手数料	1,000	—
開業費償却	6,352	21,431
その他	6,997	9,867
営業外費用合計	64,706	78,918
経常損失(△)	△210,367	△291,714
特別利益		
投資有価証券売却益	60,599	37,801
役員退職慰労引当金戻入額	—	57,800
特別利益合計	60,599	95,601
特別損失		
固定資産売却損	—	62,207
減損損失	9,995	100,500
たな卸資産評価損	—	212,693
特別損失合計	9,995	375,401
税金等調整前当期純損失(△)	△159,763	△571,513
法人税、住民税及び事業税	5,105	3,033
法人税等調整額	15,572	△58,556
法人税等合計	20,677	△55,522
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△180,440	△515,991
少数株主損失(△)	△23,355	△36,288
当期純損失(△)	△157,084	△479,702

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△180,440	△515,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,051	4,350
為替換算調整勘定	551,267	300,382
その他の包括利益合計	553,318	304,732
包括利益	372,878	△211,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379,071	△182,301
少数株主に係る包括利益	△6,192	△28,957

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,325	56,182	1,095,392	△4,717	1,659,182
当期変動額					
剰余金の配当			△30,673		△30,673
当期純損失(△)			△157,084		△157,084
自己株式の取得				△190	△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△187,757	△190	△187,948
当期末残高	512,325	56,182	907,634	△4,908	1,471,233

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,014	132,519	185,533	65,038	1,909,755
当期変動額					
剰余金の配当					△30,673
当期純損失(△)					△157,084
自己株式の取得					△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,051	534,104	536,156	△6,192	529,963
当期変動額合計	2,051	534,104	536,156	△6,192	342,014
当期末残高	55,066	666,623	721,690	58,845	2,251,769

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,325	56,182	907,634	△4,908	1,471,233
当期変動額					
剰余金の配当			△30,668		△30,668
当期純損失(△)			△479,702		△479,702
自己株式の取得				△208	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△510,371	△208	△510,579
当期末残高	512,325	56,182	397,263	△5,116	960,653

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	55,066	666,623	—	721,690	58,845	2,251,769
当期変動額						
剰余金の配当						△30,668
当期純損失(△)						△479,702
自己株式の取得						△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,350	293,050	54,419	351,820	△28,957	322,863
当期変動額合計	4,350	293,050	54,419	351,820	△28,957	△187,716
当期末残高	59,417	959,674	54,419	1,073,510	29,888	2,064,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△159,763	△571,513
減価償却費	83,851	133,753
減損損失	9,995	100,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,178	△3,524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42,038	—
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	—	△62,394
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38,345	△72,300
受取利息及び受取配当金	△9,557	△6,787
支払手数料	1,000	—
支払利息	49,669	46,637
有形固定資産除却損	686	864
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	62,207
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60,599	△37,801
たな卸資産評価損	—	212,693
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,840	20,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	162,167	95,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,278	18,693
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,481	23,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,255	△5,002
未収入金の増減額 (△は増加)	3,901	1,114
その他	△54,398	△7,706
小計	△163,142	△51,501
利息及び配当金の受取額	9,221	7,136
利息の支払額	△50,692	△46,796
法人税等の還付額	27,923	1,407
法人税等の支払額	△6,214	△6,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182,904	△96,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	35,000
有形固定資産の取得による支出	△363,296	△61,699
有形固定資産の売却による収入	—	250,597
投資有価証券の売却による収入	87,602	62,560
投資有価証券の取得による支出	△1,615	△1,584
無形固定資産の取得による支出	△3,787	△4,214
繰延資産の取得による支出	△41,579	—
その他	6,379	△5,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,296	275,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	160,000	△110,000
長期借入れによる収入	600,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△522,739	△641,732
社債の償還による支出	△150,000	△238,000
リース債務の返済による支出	△1,019	△698
自己株式の取得による支出	△190	△208
配当金の支払額	△30,959	△30,794
その他	△5,906	△7,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,184	△898,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	192,132	48,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257,884	△670,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,730	1,205,846
現金及び現金同等物の期末残高	1,205,846	535,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本研紙クリエイティブ(株)

昆山正日研磨料有限公司

常州日研磨料有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社および国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …… 6年～50年

機械装置及び運搬具 …… 4年～20年

その他 …… 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

在外連結子会社の土地使用権については土地使用契約期間(50年)に基づく定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により損益処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
当社グループの行っている金利スワップ取引および金利キャップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ取引および金利キャップ取引
ヘッジ対象
長期借入金の支払金利
 - ③ ヘッジ方針
将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引および金利キャップ取引のみであるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは発生しておりません。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
 - ② 繰延資産の処理方法
開業費
常州日研磨料有限公司の開業費については、開業の時から5年にわたり定額法により均等償却することとしております。
社債発行費
支出時に全額費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産69,131千円、退職給付に係る負債39,768千円が計上されるとともに、その他の包括利益累計額が54,419千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は5.32円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」に表示していた△8,303千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容としており、国内においては当社が、海外においては中国子会社2社が製造販売を担当しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内製造販売」及び「海外製造販売」の2つを報告セグメントとしております。

「国内製造販売」セグメントは、主として当社における研磨材製商品の製造販売事業を行っており、「海外製造販売」セグメントは、主として中国子会社2社における研磨材製商品の製造販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,795,541	444,343	3,239,885	—	3,239,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	187,178	—	187,178	△187,178	—
計	2,982,719	444,343	3,427,063	△187,178	3,239,885
セグメント利益又は損失(△)	13,719	△250,093	△236,374	4,663	△231,710
セグメント資産	2,099,392	2,578,113	4,677,506	613,412	5,290,919
その他の項目					
減価償却費	28,082	105,671	133,753	—	133,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,244	22,396	48,640	—	48,640

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,663千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額613,412千円には、セグメント間取引消去△1,925,524千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,538,937千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない管理部門等に係る資産であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントとしておりましたが、中国事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「国内製造販売」「海外製造販売」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,745,369	321,345	3,066,715	—	3,066,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	193,047	18	193,066	△193,066	—
計	2,938,417	321,364	3,259,781	△193,066	3,066,715
セグメント利益又は損失(△)	18,582	△181,000	△162,417	△93	△162,511
セグメント資産	2,577,285	2,802,398	5,379,683	1,034,373	6,414,056
その他の項目					
減価償却費	30,039	53,812	83,851	—	83,851
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,220	382,548	402,769	—	402,769

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△93千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額1,034,373千円には、セグメント間取引消去△1,987,904千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,022,277千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない管理部門等に係る資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,337,705	715,313	13,696	3,066,715

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
520,703	1,574,376	2,095,079

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,326,337	862,078	51,468	3,239,885

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
233,886	1,585,165	1,819,051

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	国内製造販売	海外製造販売	合計
減損損失	9,995	—	9,995

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	国内製造販売	海外製造販売	合計
減損損失	—	100,500	100,500

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	214.51円	199.01円
1株当たり当期純損失金額(△)	△15.36円	△46.93円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,251,769	2,064,053
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	58,845	29,888
(うち少数株主持分(千円))	(58,845)	(29,888)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,192,923	2,034,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,222,903	10,221,304

2 1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△157,084	△479,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△157,084	△479,702
普通株式の期中平均株式数(株)	10,223,748	10,221,950

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡について

当社は、平成26年12月5日開催の取締役会において、本社事務所ビルの土地・建物について経営資源の有効利用を図るため、譲渡することについて決議し平成27年1月15日に譲渡を完了しております。

当該固定資産の譲渡に伴い、平成27年12月期において固定資産売却益約217百万円(概算)を計上する見込みであります。

2. 金融支援の同意について

当社は、取引金融機関向け説明会を開催し、今後の経営計画等について説明を行い、平成27年1月以降に返済期限が到来する借入金につき、同年7月末日まで元本を返済猶予すること及び与信残高の維持等の金融支援要請を行い、同年2月13日までに書面にて全金融機関にご同意頂いております。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務および貸借等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,917	342,258
受取手形	413,969	368,119
売掛金	400,622	456,478
有価証券	34,147	—
商品及び製品	84,175	74,204
仕掛品	589,646	547,655
原材料及び貯蔵品	409,631	284,553
前払費用	11,324	10,580
関係会社短期貸付金	—	36,168
繰延税金資産	18,310	83,336
未収入金	358	7,000
その他	1,871	5,053
貸倒引当金	△844	△302
流動資産合計	2,775,129	2,215,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	668,688	674,762
減価償却累計額	△581,454	△589,109
建物(純額)	87,234	85,653
機械及び装置	1,161,318	1,174,101
減価償却累計額	△1,109,318	△1,122,298
機械及び装置(純額)	52,000	51,802
車両運搬具	16,129	15,284
減価償却累計額	△15,968	△15,229
車両運搬具(純額)	160	55
工具、器具及び備品	113,590	107,646
減価償却累計額	△109,321	△103,376
工具、器具及び備品(純額)	4,268	4,270
土地	373,083	88,278
リース資産	7,074	7,290
減価償却累計額	△6,723	△3,462
リース資産(純額)	350	3,828
建設仮勘定	3,605	—
有形固定資産合計	520,703	233,886
無形固定資産		
ソフトウェア	3,690	2,998
電話加入権	825	825
無形固定資産合計	4,515	3,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	269,290	255,307
関係会社株式	16,122	16,122
関係会社出資金	1,820,911	1,718,935
関係会社長期未収入金	119,321	136,522
破産更生債権等	380	746
長期前払費用	8,097	6,036
生命保険積立金	10,199	10,694
敷金	11,674	19,089
繰延税金資産	26,467	14,110
その他	851	888
貸倒引当金	△380	△78,451
投資その他の資産合計	2,282,936	2,100,002
固定資産合計	2,808,154	2,337,712
資産合計	5,583,284	4,552,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	373,576	400,975
買掛金	94,037	83,370
短期借入金	660,000	550,000
1年内償還予定の社債	150,000	148,000
1年内返済予定の長期借入金	465,734	511,690
リース債務	350	696
未払金	64,846	78,249
未払費用	23,367	18,844
未払法人税等	3,197	2,176
未払消費税等	11,222	33,759
預り金	2,102	27,035
賞与引当金	5,002	—
環境対策引当金	3,571	—
その他	13,965	16,622
流動負債合計	1,870,973	1,871,418
固定負債		
社債	495,000	259,000
長期借入金	1,355,777	798,089
リース債務	—	3,132
退職給付引当金	117,140	54,746
役員退職慰労引当金	72,300	—
その他	10,007	9,977
固定負債合計	2,050,225	1,124,944
負債合計	3,921,198	2,996,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金		
資本準備金	56,182	56,182
資本剰余金合計	56,182	56,182
利益剰余金		
利益準備金	126,800	126,800
その他利益剰余金		
別途積立金	545,000	545,000
繰越利益剰余金	372,013	262,461
利益剰余金合計	1,043,813	934,261
自己株式	△4,908	△5,116
株主資本合計	1,607,412	1,497,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,673	58,803
評価・換算差額等合計	54,673	58,803
純資産合計	1,662,085	1,556,455
負債純資産合計	5,583,284	4,552,818

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
商品売上高	336,621	338,963
製品売上高	2,604,475	2,643,603
売上高合計	2,941,096	2,982,567
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,428	4,552
当期商品仕入高	275,332	275,931
合計	279,761	280,483
商品期末たな卸高	4,552	4,474
商品売上原価	275,208	276,009
製品売上原価		
製品期首たな卸高	112,994	79,623
当期製品製造原価	1,906,715	2,014,834
合計	2,019,710	2,094,457
製品期末たな卸高	79,623	69,730
製品売上原価	1,940,087	2,024,727
売上原価合計	2,215,295	2,300,736
売上総利益	725,800	681,831
販売費及び一般管理費	707,796	668,710
営業利益	18,004	13,120
営業外収益		
受取利息	841	148
受取配当金	7,491	6,090
受取ロイヤリティー	—	4,527
為替差益	35,617	33,011
雑収入	4,682	5,328
営業外収益合計	48,631	49,106
営業外費用		
支払利息	39,418	36,964
社債利息	5,974	4,858
固定資産除却損	148	864
支払保証料	5,438	4,540
支払手数料	1,000	—
雑損失	820	3,535
営業外費用合計	52,800	50,763
経常利益	13,836	11,463

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	60,599	37,801
役員退職慰労引当金戻入額	—	57,800
特別利益合計	60,599	95,601
特別損失		
固定資産売却損	—	62,207
関係会社出資金評価損	—	101,976
関係会社貸倒引当金繰入額	—	77,704
減損損失	9,995	—
特別損失合計	9,995	241,888
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	64,440	△134,823
法人税、住民税及び事業税	4,667	2,642
法人税等調整額	15,580	△58,581
法人税等合計	20,247	△55,939
当期純利益又は当期純損失 (△)	44,192	△78,883

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	358,493	△4,717	1,594,083	
当期変動額									
剰余金の配当						△30,673		△30,673	
当期純利益						44,192		44,192	
自己株式の取得							△190	△190	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	13,519	△190	13,328	
当期末残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	372,013	△4,908	1,607,412	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	53,026	53,026	1,647,110
当期変動額			
剰余金の配当			△30,673
当期純利益			44,192
自己株式の取得			△190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,646	1,646	1,646
当期変動額合計	1,646	1,646	14,975
当期末残高	54,673	54,673	1,662,085

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	372,013	△4,908	1,607,412	
当期変動額									
剰余金の配当						△30,668		△30,668	
当期純損失(△)						△78,883		△78,883	
自己株式の取得							△208	△208	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△109,552	△208	△109,760	
当期末残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	262,461	△5,116	1,497,651	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54,673	54,673	1,662,085
当期変動額			
剰余金の配当			△30,668
当期純損失(△)			△78,883
自己株式の取得			△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,130	4,130	4,130
当期変動額合計	4,130	4,130	△105,630
当期末残高	58,803	58,803	1,556,455

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

以 上